

# エコの大地へ

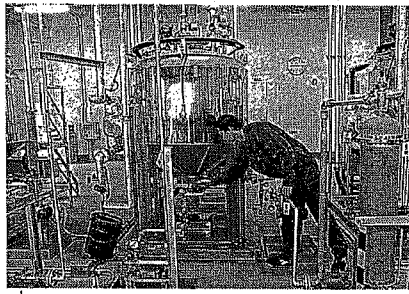
排道内企業

銀色に輝く新品の機材が並ぶ工場内に、天ぷら油の香りがかすかに漂う。始動ボタンを押し、待つこと七時間。廃棄されるのが常だった使用済み食用油はカネを生むバイオディーゼル燃料(BDF)に生まれ変わる。

札幌市に本部を置くエポック・サービスが胆振管内白老町に建設した道内最大級のBDF工場。飲食店などから集めた廃食油を原料とし、化学処理を施す。月九万リットルの生産能力を誇る。六月から本格生産を開始。バイオ事業部の外山正人部長は「今月は一万五千リットル売れそう」とそろそろ本をほしく。環境対策にもこだわらる。精製後はBDFを洗浄する必要はあるが、水を使う一般的な方法と違い、処理剤を投入する「ドライ方式」を採用し、排水をゼロにした。一回の精製で最終的に残る水分

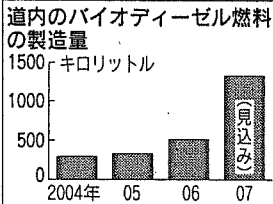
## 廃食油燃料 走り出す

は「道内でも最先端のエコ工場」と胸を張る。軽油代替燃料として注目されるBDF。道経済と前年比二・六倍に伸び



エポック・サービスは廃食油を原料に、1日当たり1800リットルのバイオ燃料を生産(白老町の工場)

### 原料争奪戦の様相も



た。製造拠点も約五十カ所と、全国でも指折りの規模だ。道経産局エネルギー対策課の立野雅樹課長補佐は「道内には普及拡大の環境が整っている」と話す。既存車両でも使える

## 全国指折りの生産地に

バイオ燃料は海外ではトウモロコシなど農産物を活用するエタノール生産が主流。ただ、食糧由来の燃料の研究開発に取り組む。は穀物価格高騰の一因とされる。食糧以外の材料を使う。また立っていない。硫酸を。燃料開発は急務で、道内でも研究機関の取り組みが活発になっている。農作物の中で食べられない部分からエタノールを作るには、葉や茎などの固い部分を細かく破碎する処理

### 「食べない部分」コスト課題

稲わらなど原料運搬費ネックに 業化の可能性を調査。原料としての使用可能量は「製造コストは技術革新で抑えられても、収集・運搬費用を大幅に下げるのは難しい。現時点での事業化は困難」と話す。川に一カ所ずつ、年間一トンの生産能力を持つ工場を建設すると想定すると、収集運搬コストは一ト当たり五十二円。全体の生産コストは同二百三十二円に達する。調査に携わった札幌

ほか、面積が広い道内は物流面でも車への依存度が高く、長距離走行すると燃費改善効果が高まるディーゼル車の優位性は大きい。北海道総合研究調査会(札幌市)の井上真二研究員も「現在のBDF製造量は早晩二倍に膨らむ」と読む。農業王国・北海道の強みを生かす試みも始まった。オノンホールディングスは〇九年度の稼働を目指し、苫小牧市内でコメを原料にバイオエタノールを生産する工場を建設中。コメは段階的に道産米の使用比率を高める考えで「道内の休耕地対策にもつながる」(田中時信会長)。同社との取引を視野に、非食用の多収米を試験栽培する農業も出てきた。「バイオ燃料研究を企業誘致の呼び水に」。苫小牧市東部の大規模工業団地「苫東」の一角では今春、資源用トウモロコシの実や茎からエタノールを生産する試験栽培が始まった。本格的な活動はこれからだが、土地分譲を手掛ける苫東(同市)の古井俊郎経営企画室長は「研究成果を工場を誘致する際のPRに使用している」(燃料精製業者)といともいふ。だが、課題は少なくない。例えばBDF原料の廃食油。現在は環境対策を重視する企業などからの無償提供に支えられるが、「商売に目をつけた業者が有償で引き取る例も出てきた」(エポック社の松原克明・バイオ事業本部長)。原料調達の争奪戦が起きつつあるうえ、精製に必要なメタノール価格の上昇も重なり、軽油より安い価格での販売は困難な情勢だ。冬場に燃料が固まりやすといった問題点もあり、現状では「企業などが環境対策のPRに使っている」(燃料精製業者)の

のが実情。その多くも期間限定の実験的利用にとどまる。活用機運はかつてなく高まるが、企業や消費者が使いやすい環境を整備できるかが普及加速の力となりそう。環境が主要テーマとなる洞爺湖サミット(主要国首脳会議)が迫り、道内でも環境を新たなビジネスチャンスに結び付ける取り組みが加速してきた。今月十九・二十一日には道などが主催する「環境総合展2008」が札幌ドーム(札幌市)で開催。出展企業を中心に、最新の動向を追う。